

表3 労災保険財政の将来見通し

位：億円

年度	保険料収入	収入計	保険給付等	支出計	決算上の収支	積立金累計	充足率	必要な積立金
1997	15,486	18,215	9,820	13,198	5,017	61,087	71.7%	85,235
1998	14,339	16,898	9,718	12,853	4,045	65,198	76.0%	85,761
1999	13,338	15,693	9,558	12,448	3,245	68,536	81.7%	83,902
2000	13,301	15,425	9,479	12,406	3,019	71,602	86.1%	83,185
2001	12,729	14,605	9,453	12,341	2,264	73,902	94.0%	78,595
2002	12,185	13,892	9,185	11,979	1,913	75,863	96.8%	78,390
2006	9,843	11,608	9,036	11,617	-9	75,013	95.9%	78,243
2009	9,503	11,557	8,984	11,562	-5	73,073	95.1%	76,864
2012	9,168	11,426	8,861	11,443	-17	71,571	95.9%	74,633

労災保険の積立金は、年金受給者への将来の年金給付費用に充てる原資として、全て財政融資資金へ預託している。

注) 平成14年度までは実績。

収入計には一般会計からの受入、雑収入、積立金からの受入額を、支出計には事務費、返還金を含む。

賃金上昇率は、当初4年間は0.5%、以降は1.0%。

雇用者数は、「日本の将来推計人口」(平成14年1月国立社会保障・人口問題研究所)の15～64歳人口の増減率を参考。

今後の預託金利は年2%とした。

必要な積立金の額は、平成14年度末実績の年金受給者数を基に、上記の賃金上昇率及び預託金利を加味して推計した。

新規年金受給者数の推移や経済情勢の変化等を反映した結果、今後必要な積立金は減少していくものと見込んでいる。